

平成19年度 予算に対する各会派の意見表明（各会派からの原稿どおり掲載しています。）

日本共産党品川区議団

日本共産党は一般会計、国民健康保険、介護保険の各予算に反対。老人保健予算に賛成します。新年度予算は中学3年まで医療無料化など前進もありますが、問題点を以下指摘します。

①区は「貧困」「格差」を認めず区民に負担を押し付け、所得税・住民税定率減税全廃で18万5千人が増税。国保料が2年間で5倍になる高齢者もいます。区民は負担軽減を求めています。

②450人も入所待つ特養ホームでなく月額20万円の有料老人ホームを建設、区営住宅でなく再開発のマンション建設に税金投入は自治体の役割放棄です。

③大崎駅周辺の開発に新年度も45億円投入、大企業のためのム

ダな公共事業の都会版です。8月に丸井が撤退するのに需要調査せずJR広町アパート地域の開発は無謀。見直すべきです。

④区は平塚中・平塚小の荏原西小中一貫校に荏原二中も加えると事実上決定。教育委員会でなく区長主導による統廃合です。

選択制のもと児童・生徒が集まらない学校統廃合は地域の協力をこわすもの、やめるべきです。

⑤強引な「教育改革」や豊町・二葉「まちづくり」計画に住民が反対する29号線道路計画の押しつけは「区民意見を反映させる」との区長施政方針に反します。

不正購入されたアルゼンチン債1億5百万円余の損害は関係者に賠償させるべきです。

品川区民連合

漸野新區長のもとでの初めての予算審査を終え、品川区民連合は、一般会計・国民健康保険事業会計・老人保健医療特別会計・介護保険特別会計の各会計予算案のすべてに賛成し、修正案に反対します。

すこやか医療費助成の中学校までの拡充、就学前教育プログラムの策定、小中一貫校6校構想の着実な進展と適正規模の検討や、子育て支援・親育ち支援などにも踏み込んだ施策展開が見られます。

また、学校を転用して地域要望の強い高齢福祉施設と幼保一体施設への改修など、今後の区政展開の方向をも示唆するものであります。

大井町駅前の障害者用自動車乗降場など、予算委員会審査のなかでわが会派議員から提起した課題の前進に期待します。あわせて、新しい基本構想と第四次長期基本計画の策定のなかにわが会派の意向が反映されるよう望みます。

学校避難所機能の拡充と耐震補強が完了の方向になり、災害に対する安全がハード面で進展するとともに、防犯・防災のソフト面を区民参加で進める施策は、地域コミュニティー強化にもつながります。

品川・生活者ネットワーク

品川・生活者ネットワークは  
2007年度一般会計、国民健  
康保険事業会計、老人保健医療  
特別会計、介護保険特別会計の  
各会計予算に賛成し、一般会計  
予算修正案には反対します。

一般会計予算に基本構想策定  
と第四次長期基本計画策定費用  
が盛り込まれました。20年前に  
作成された副都心をめざしたま  
ちづくりの基本構想は、現在の  
品川区とかけ離れた構想になつ  
ています。新たな構想は世代を  
超えた市民が策定過程に参加し  
作り上げて行くことを求めます。

小中一貫校6校構想は本来住  
民参加で検討すべき問題だった  
と考えます。現在進行中の荏原  
西地区中学校統合計画について

「まち」の姿に乖離が起きて  
います。その一方、建築紛争など  
を契機に、住民が自らまちづく  
りに参加する動きが起っています。  
そうした住民の動きを支  
援し、当事者の声を反映したま  
ちづくりを要望します。

パブリックコメントのあり方  
が検討されています。区長の諮  
問機関や市民の意見を聞きおく  
だけではなく、検討結果を公表  
することをもって市民参画が可  
能となるしくみづくりを求めま  
す。

品川自民党区議団

平成19年度一般会計予算、国民健康保険事業会計予算、同介護保険特別会計予算について会派の意見表明をします。

19年度一般会計予算は、昨年比で経常的経費を1.5%圧縮し、総合実施計画の事業約230本を中心とした施策の展開を図るための政策的経費は、2.5%の増としております。学校等の耐震化や少子高齢化施設の対応、国文学研究資料館跡地の取得経費など将来にわたり必要となる投資的経費は、予算化されております。

我が会派が区長に205項目にわたり政策要望した子育支援の充実、高齢化社会への対応、教育改革の推進、障害者福祉、健康

づくり、中小企業の振興策等を含めて、多くの政策提言が取り入れられており、さらに行行政改革の着実な推進がみられます。国保会計にあっては皆保険制度の維持を、老人保健医療、介護保険の特別会計では後期高齢者医療制度への移行、介護予防についての施策が見据えてあり、各会計予算編成は、限られた財源を有効に活用したものと理解致します。そこで予算特別委員会の質疑の中の我が会派の意見を取り入れ、また第四次長期基本計画につながる様、予算執行にあたる事を要望し、平成19年度品川区各会計予算に賛成し、議員提出の予算修正案については反対します。

品川区議会公明党

について課題が残っている。

品川区議会公明党は平成19年度品川区一般会計、同国民健康保険事業会計、同老人保健医療特別会計、同介護保険特別会計、の各会計予算に賛成。

本予算は、濱野区長の初めての予算編成であり、基本的な考え方として、人口構成などの変化に対応する「新品川区基本構想」の策定。支えあい・助け合う地域社会づくり。区民意見公募手続を重視し、その声を真摯に聞くという姿勢に期待する。

日本経済は堅調に改善と伝えられるが、区内の中小企業や商店、生活者には未だ実感が伴っていない。また、地方分権が叫ばれる中、財源と権限の移譲

について課題が残っている。厳しい財政環境のもと、区民サービスの一層の充実を図らないとい。我が党的地道な推進で中学三年まで拡大する「子どもすこやか医療費助成」と合わせ、「児童手当」を中学三年まで拡大するなど尚一層の負担軽減を求める。更に高齢者や障がい者が地域で暮らし続けることの出来る介護サービス・介護予防施策の充実。耐震改修促進計画に基づく耐震化助成の拡大。子どもの安心・安全対策等の強化などを強く求める。小中一貫教育の区独自採用教員の待遇拡大。校舎建設にあたっては、地元の理解を得られるよう努力されたい。共産党的予算修正には反対。

# 品川区議会無所属の会

平成19年度品川区一般会計予算および各特別会計予算の原案すべてに賛成いたします。平成19年度品川区一般会計予算は、1千345億1千500万円で、対前年0.3%増のプラス予算となりました。また、経常的経費を圧縮し、その成果を政策的経費に振り向け、政策的経費は対前年度プラス2.5%、15億2千600万円増になっている。さらに、事務事業評価を活用した事務事業の見直しや、区民保養所の借り上げ方式への移行や電子計算システムのアウトソーシング化など、内々部努力も徹底的に図られています。特に特別区債発行ゼロは評議するものであります。

このように、本予算は行政改革の裏打ちのもと、区民サービスのさらなる充実を図るものであり、同時に、長年にわたつて築き上げられてきた健全財政路線を着実に発展させ、将来の品川区に備えた予算として高く評価するものであります。

平成19年度予算テーマ、明日の品川区に向けて、区民と連携、協力のまちづくりの重点的な課題は、区民の要望と期待にこえたものであり、品川区の特色と独自性を發揮した、さまざまな施策が打ち出されています。我が会派委員の提案、要望した各項目について、積極的に受けとめ、区政運営に生かされることを願います。